



株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに対する第三者意見を公表します。

株式会社メルカリ

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

新規

<サステナビリティ・リンク・ローン原則等への適合性確認結果>

本フレームワークはサステナビリティ・リンク・ローン原則等に適合する。

借入人	株式会社メルカリ(証券コード:4385)
評価対象	株式会社メルカリ サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

要約

本第三者意見は、株式会社メルカリが策定するサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（本フレームワーク）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹、及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²（総称して「SLLP 等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、メルカリのサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポートング、検証について確認を行った。

メルカリは、2013年2月に設立されたフリマアプリ「メルカリ」の企画・開発・運営を主な事業とする会社である。メルカリグループは、本日時点でメルカリと連結子会社5社で構成されており、3つの事業セグメントより構成されている。メルカリ、メルペイ、メルコインを「Japan Region」、Mercari,Inc.を「US」、鹿島アントラーズ・エフ・シーとインド開発拠点を「その他」に分類している。連結従業員数は2,080名に上る（2024年6月期末時点）。2024年6月期の連結売上収益は1,874億円であり、そのうちJapan Regionは約74%を占めている。

¹ Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). "Sustainability-Linked Loan Principles 2023" (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062348.pdf>)

メルカリは、「インターネットの力で個人と個人をつなぐことで、限りある資源を大切にすることができ、世界中の人々が豊かに暮らせる社会をつくりたい」という想いから2013年2月に創業され、テクノロジーを活用した先進的なプロダクト開発や規律を持った投資によって成長を続けている。2014年2月に最初のグループミッションを策定後、創業10周年にあたる2023年2月に同ミッションの見直しを行い、「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」と定めた。

メルカリは、2023年2月のミッション見直しと共に5つのマテリアリティを特定し、その中でサステナビリティ基本方針に沿った持続的なESGに対する取り組みを打ち出している。マテリアリティは、経営戦略室内のサステナビリティチームが主導して策定し、取締役会の承認を受けている。現行の5つのマテリアリティのうち、脱炭素の取り組みに関わるものは、マテリアリティ2「あらゆる価値が循環する社会の実現」で示されている。

メルカリは、グループ全体のサステナビリティ活動を適切に管理・推進するため、2021年12月より設置していたESG委員会の機能を、2024年7月から執行役員に統合し、マテリアリティごとの実行計画を執行役員にて毎年定めている事業計画に組み込み、事業戦略とマテリアリティへの取り組みをより一体的に推進する体制に移行した。マテリアリティごとの推進状況のモニタリングは、事業計画の進捗と併せて執行役員にて四半期ごとに行われ、取締役会へ報告される。

メルカリは、本フレームワークで以下のKPI及びSPTを設定している。また、本フレームワークを利用する各サステナビリティ・リンク・ロンを組成する際には、SPT1及びSPT2の両方のSPTをセットで用いる取り決めとなっている。また、必要に応じて2030年より前に到来する事業年度におけるSPTを定める場合、線形補完により算出される。

1	KPI	Scope1+2のGHG排出量
	SPT	2021年を基準年とし、2030年までに90%削減
2	KPI	Scope3のうちカテゴリー9の付加価値あたりGHG排出量原単位
	SPT	2023年を基準年とし、2030年までに51.6%削減

メルカリが設定したKPIは、国内外のグループ事業を網羅的にカバーしている。

世界全体の2022年のCO2排出量は372.3億t-CO2であり、メルカリが関わる事業で多くの温室効果ガス（GHG）を排出する運輸業界（貨物のみ）は、CO2排出量は18.7億t-CO2と約5%を占める。日本の2022年度のエネルギー起源CO2排出量は9.64億t-CO2であり、KPI1に該当するメルカリが属する情報通信業界は、日本全体の排出量のうち0.5%程度占めている。KPI2に該当する配送業者は日本全体の排出量のうち9%程度占めている。

メルカリの2024年6月期のGHG排出量実績は、Scope1・2・3合計で、288,112t-CO2であり、そのうちScope3が99.8%であり、特にカテゴリー9は244,640t-CO2で84.9%を占めている。メルカリは、マテリアリティ2「あらゆる価値が循環する社会の実現」の中で事業を通じて生まれたネガティブインパクト（温室効果ガス排出量）を取り上げており、気候変動問題を事業に影響をもたらす重要課題の一つととらえ、経営戦略に取り入れ、グループ全体で気候変動対策に積極的に取り組んでいる。2021年6月にはTCFDへの賛同を表明し、2024年9月には、本KPI/SPTがSBT認定を取得している。本フレームワークで設定されたKPIは、業界の特性や方針を鑑みて重要なものであり、メルカリにおいて重要と位置付けられていること等を踏まえると有意義である。

直近4か年の実績値について、Scope1は年々増加傾向となっている。Scope2については、2023年6月期以降はオフィス電力の再エネ化が進み、一部非化石証書を用いたオフセットも実施し、GHG排出量の実績はゼロとなった。直近2か年のScope3（カテゴリー9）の付加価値あたりGHG排出量原単位実績は、削減の取り組みにより、排出総量の増加率が付加価値の増加率よりも抑えられ

たため、原単位実績は 3.4%削減できた。メルカリは、取り組み困難な保有設備の更新や、膨大な労力を伴う排出量算定の精緻化、提携物流企業への車両 EV 化の働きかけといった難易度の高い取り組みをする必要があり、2030 年に向けて排出量を削減していく本 SPT は野心性があると JCR は評価している。

本 SPT は原単位目標を含んでおり、総量目標である日本政府の目標と単純比較はできないものの、年間の削減率は日本政府の目標を上回っている。またメルカリの業態と近い他社比較をすると、メルカリの削減目標は、高い水準にあることを JCR は確認した。また、本 SPT は、2024 年 9 月に SBTi より 1.5°C 目標の認定を受けており、科学的根拠が担保されている。よって本 KPI/SPT は、国、同業他社との比較、科学的根拠を踏まえ野心性があることを JCR は確認した。

本フレームワークで定められた借入金の財務的・構造的特性は、SPT の達成状況に応じて財務的・構造的特性が変動することとなっている。変動内容については、利率のステップ・アップ/ステップ・ダウンが想定されている。本フレームワークに基づき実行される借入金が返済されるまでの期間、毎年レポートを実施する。レポート内容は、メルカリのウェブサイトで開示される。また、貸付人からの要請に応じて報告書等を貸付人に提出することも想定される。

メルカリは、SPT の基準年と KPI の年次実績について、現時点において第三者検証は未受検であるものの検証予定であることを JCR は確認した。

以上より、JCR は、本フレームワークが SLLP 等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

本第三者意見は、メルカリが策定するサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（本フレームワーク）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」（総称して「SLLP 等」）への適合性を確認したものである。SLLP 等は、KPI の選定、SPT の測定、借入金の特性、レポーティング、検証という5つの核となる要素で構成されている。本第三者意見の目的は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本フレームワークの SLLP 等への適合性を確認することである。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、メルカリが2025年3月に策定する本フレームワークに対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

1. メルカリのサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPT の測定
4. 借入金の特性
5. レポーティング・検証
6. SLLP 等への適合性に係る結論

III. SLLP 等への適合性について

1. メルカリのサステナビリティ戦略

(1) 企業概要

株式会社メルカリは、2013年2月に設立されたフリマアプリ「メルカリ」の企画・開発・運営を主な事業とする会社である。「メルカリ」を通して全国の店舗で利用できるスマホ決済サービス「メルペイ」の提供、「だれでも、すぐに、かんたんに」働ける空き時間おしごとサービス「メルカリ ハロ」の提供などを行っている。メルカリグループは、図表1の通り、メルカリと連結子会社5社で構成されており、3つの事業セグメントより構成されている。メルカリ、メルペイ、メルコインを「Japan Region」、Mercari, Inc.を「US」、鹿島アントラーズ・エフ・シーとインド開発拠点を「その他」に分類している。メルカリグループの連結従業員数は2,080名に上る（2024年6月期末時点）。2024年6月期の連結売上収益は1,874億円であり、そのうちJapan Regionは約74%を占めている。



図表1：メルカリグループ構成

(2) ミッション／サステナビリティ基本方針

メルカリは、「インターネットの力で個人と個人をつなぐことで、限りある資源を大切にすることができ、世界中の人々が豊かに暮らせる社会をつくりたい」という想いから2013年2月に創業し、テクノロジーを活用した先進的なプロダクト開発や規律を持った投資によって成長を続けている。2014年2月に最初のグループミッションを策定後、創業10周年にあたる2023年2月に見直しを行い、「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」と定めた。このミッションの達成にむけて、行動指針であるバリュー「Go Bold」「All for One」「Be Professional（現在はBe a Proに変更）」を策定し、メルカリに係る全ての意思決定の基礎とした。2024年10月より「Move Fast」を新たにバリューに追加し、2025年3月より対外開示をしている。

メルカリは、「事業を通じて環境や社会に貢献するプラネット・ポジティブ³を追求することで、物理的なモノやお金に限らずあらゆる価値が循環する社会の実現を目指す」ことをサステナビリティ基本方針としている。2023年2月に見直しをしたミッションと共に5つのマテリアリティを特定し、その中でサステナビリティ基本方針に沿った持続的なESGに対する取り組みを打ち出している。具体的な実績として、事業を通じて生まれたポジティブインパクトである温室効果ガスの削減貢献量は2024年度に日米合計で年間約61万トンに達した。また、メルカリで不要品が出品されたことで回避できた衣類廃棄量（重量）は日本だけでも約5.2万トンであり、日本で廃棄される年間の衣類の重量48.5万トンの約10%に相当する。メルカリは事業を通じてリユースを推進し、「捨てる」をへらし、サーキュラーエコノミーの実現に貢献している。

(3) マテリアリティ

メルカリは、SDGsをはじめとする国際的なフレームワーク等を参考に、メルカリと関連性の高い社会課題を抽出し、シナリオ分析を行い、2019年6月に最初のマテリアリティを特定している。マテリアリティは、経営戦略室内のサステナビリティチームが主導して策定し、取締役会の承認を受けている。現行の5つのマテリアリティのうち、脱炭素の取り組みに関わるものは、マテリアリティ2「あらゆる価値が循環する社会の実現」で示されている。事業を通じて生まれたポジティブインパクト（削減貢献量）とネガティブインパクト（温室効果ガス排出量）の2つをテーマとしている。そのうちネガティブインパクトは目標として日本政府が掲げる中期目標である2030年を見据え、Scope1+2だけではなく、Scope3（カテゴリー9：下流の輸送・流通）について目標を設定している。



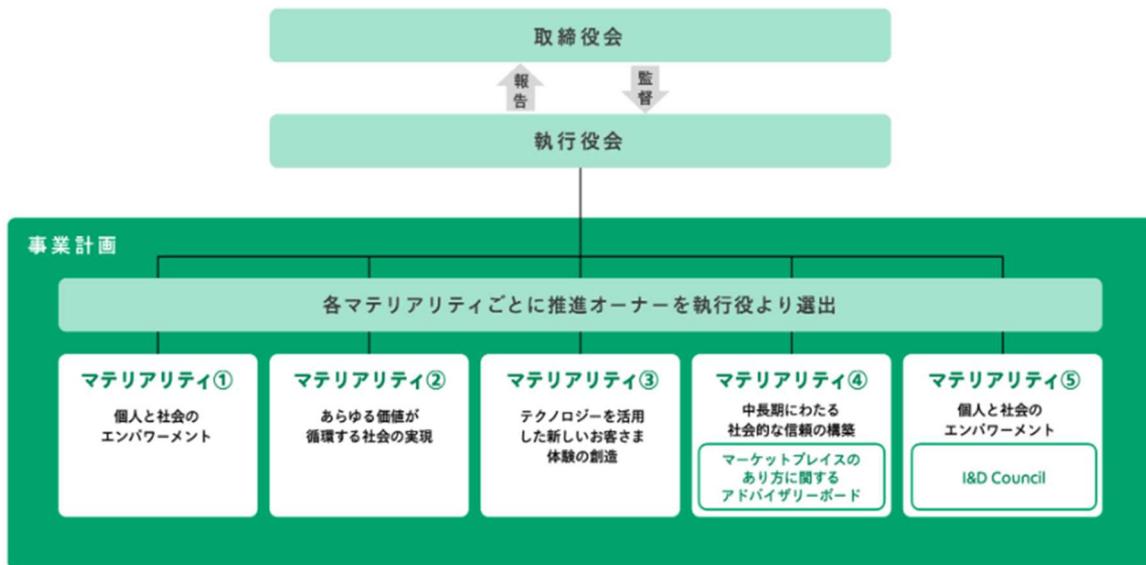
図表2：メルカリ マテリアリティ⁴

³ 「事業の成長を通じて地球環境に対してポジティブなインパクトを生み出し続けていく存在でありたい」という当社の企業姿勢を表現した、プラネタリー・バウンダリー（地球の限界）という概念をベースにしたメルカリグループの造語

⁴ メルカリ FY2024.6 IMPACT REPORT https://pj.mercari.com/impact-report/FY2024_6_ImpactReport_JP.pdf

(4) サステナビリティ推進体制

メルカリは、グループ全体のサステナビリティ活動を適切に管理・推進するため、2021年12月より設置していたESG委員会の機能を、2024年7月から執行役員に統合した。さらに、マテリアリティごとの実行計画を執行役員にて毎年定めている事業計画に組み込み、事業戦略とマテリアリティへの取り組みをより一体的に推進する体制に移行した。マテリアリティごとに策定された実行計画の推進状況のモニタリングは、事業計画の進捗と併せて執行役員にて四半期ごとに行われたのち、取締役会へ報告される。



図表3：メルカリ サステナビリティ推進体制⁵

⁵ メルカリ FY2024.6 IMPACT REPORT https://pj.mercari.com/impact-report/FY2024_6_ImpactReport_JP.pdf

2. KPIの選定

(1) 評価の観点

本項では、本フレームワークで定める KPI に係る有意義性について確認を行う。具体的には、借入人のビジネス全体にとって関連性がある中核的で重要なものであること、借入人の現在や将来の事業運営にとって高い戦略的意義を有すること、一貫した方法論に基づく測定又は定量化が可能であること等について確認を行う。

(2) KPIの選定の概要とJCRによる評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークの KPI は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

メルカリは、本フレームワークで以下の KPI を設定している。また、本フレームワークを利用する各サステナビリティ・リンク・ローンを組成する際には、KPI1 及び KPI2 の両方の KPI をセットで用いる取り決めとなっている。

KPI1	Scope1+2 の GHG 排出量
KPI2	Scope3 のうちカテゴリ9 の付加価値あたり GHG 排出量原単位

【KPIの有意義性 情報通信業界・物流業界における気候変動・CO2削減の位置づけ】

世界全体の 2022 年の CO2 排出量は 372.3 億 t-CO2 であり、メルカリが関わる事業で多くの GHG を排出する運輸業界（貨物のみ）は、CO2 排出量は 18.7 億 t-CO2 と約 5%⁶ を占める。日本の 2022 年度のエネルギー起源 CO2 排出量は 9.64 億 t-CO2 であり、KPI1 に該当するメルカリが属する情報通信業界は、「業務その他部門」17.3%のうち「情報通信業」に該当し、日本全体の排出量のうち 0.5%程度占めている。KPI2 に該当する配送業者が属する運輸業界は、「運輸部門」のうち「貨物輸送」、「業務その他部門」のうち「運輸業・郵便業」に該当し、日本全体の排出量のうち 9%程度占めている。

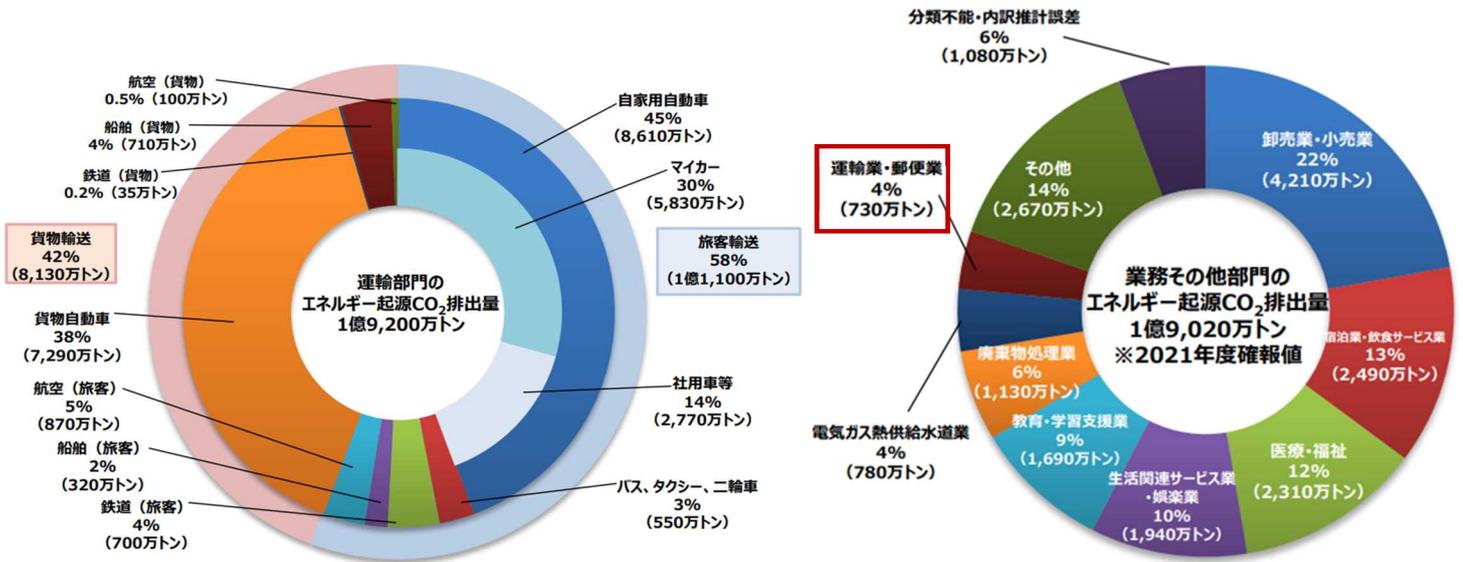


図表 4：日本 2022 年度部門別のエネルギー起源二酸化炭素排出量（電気・熱配分後）⁷

⁶ IEA World Energy Outlook 2024

<https://iea.blob.core.windows.net/assets/140a0470-5b90-4922-a0e9-838b3ac6918c/WorldEnergyOutlook2024.pdf>

⁷ 環境省 <https://www.env.go.jp/content/000234474.pdf>



図表 5：日本 2022 年度運輸部門・業務その他部門のエネルギー起源二酸化炭素排出量内訳⁸

⁸ 環境省 <https://www.env.go.jp/content/000234474.pdf>

【KPIの有意義性 業界団体の方針】

メルカリが加盟している主な団体・イニシアティブは、一般社団法人日本リユース業協会や The POSITIVE ACTION Initiative (PAI) である。PAI は、個人が日常生活で脱炭素につながる行動や他人のために良いことを行うことを促し、それを目に見える形で評価し、認め合う世界を築くことを目指すプロジェクトであり、環境省が主催する「デコ活」⁹の一環として実施しているものである、PAI は、有志の企業・団体計 16 が参画している。PAI は、「生活者」の脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創ることを目的としており、メルカリを含む賛同企業のデータベース化と、そのデータベースの活用を通じた脱炭素に資する行動の社会実装に取り組んでいる。

本 KPI は、メルカリのサービスを活用する「生活者」に対し、商品配達時の GHG 削減など脱炭素に繋がる暮らしを創ることに貢献するものであり、環境省や PAI の目的と合致している。

【KPIの有意義性 メルカリにおける KPI の位置づけ】

国内外をカバーするグループ全体を対象範囲とする、メルカリの 2024 年 6 月期の GHG 排出量実績は、Scope1・2・3 の合計で 288,112t-CO2 であり、その内訳を図表 6 に示す。なおメルカリは、過去より Scope3 の算定を行っているが、対象外のうち一部データについて、2022 年 6 月期までは対象外扱いをしているものの、2023 年 6 月期より算定を行い、公表をしている。

(単位：t-CO2)

		FY2021.6	FY2022.6	FY2023.6	FY2024.6	
Scope1		100	192	207	353	
Scope2		687	1,006	0	0	
小計 (Scope1+Scope2)		787	1,198	207	353	
Scope3	カテゴリ-1	購入した製品・サービス	37,578	39,508	35,803	37,640
	カテゴリ-2	資本財	1,362	2,818	1,794	609
	カテゴリ-3	燃料及びエネルギー活動	125	161	127	181
	カテゴリ-4	輸送、配送 (上流)	63	110	385	811
	カテゴリ-5	事業から出る廃棄物	34	33	35	39
	カテゴリ-6	出張	272	564	1,143	2,008
	カテゴリ-7	従業員の通勤	69	140	262	350
	カテゴリ-8	リース資産 (上流)	1,428	1,585	1,576	1,447
	カテゴリ-9	輸送、配送 (下流)	対象外	対象外	223,366	244,640
	カテゴリ-10	販売した製品の加工	対象外	対象外	対象外	対象外
	カテゴリ-11	販売した製品の使用	対象外	対象外	対象外	対象外
	カテゴリ-12	販売した製品の廃棄	84	45	31	33
	カテゴリ-13	リース資産 (下流)	対象外	対象外	対象外	対象外
	カテゴリ-14	フランチャイズ	対象外	対象外	対象外	対象外
	カテゴリ-15	投資	対象外	対象外	2	0
小計 (Scope3)		41,015	44,962	264,523	287,759	
合計 (Scope1+Scope2+Scope3)		41,802	46,162	264,730	288,112	

図表 6：メルカリ 2024 年 6 月期 GHG 排出量内訳¹⁰

⁹ 「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称であり、二酸化炭素 (CO₂) を減らす (DE) 脱炭素 (Decarbonization) と、環境に良いエコ (Eco) を含む「デコ」と活動・生活を組み合わせた新しい言葉である。

¹⁰ メルカリ ESG データ <https://about.mercari.com/sustainability/esg/esgdata/>

メルカリにおける Scope1・2 は自社の事業活動で排出した GHG であり、Scope3（カテゴリー9）は、主にアプリ「メルカリ」を利用し、取引を行った出品者と購入者間の商品輸送で排出された GHG 排出量である。Scope3 のカテゴリー 1 から 15 までの総量が Scope 1・2・3 全体の 99.8%を占めており、そのうちカテゴリー9は244,640t-CO2で84.9%を占めている。なお、カテゴリー9は2023年6月期から集計対象を見直した結果、算定・公表している。

メルカリは、マテリアリティ2「あらゆる価値が循環する社会の実現」の中で、事業を通じて生まれたネガティブインパクト（GHG 排出量）を取り上げている。また、気候変動問題を事業に影響をもたらす重要課題の一つととらえ、経営戦略に取り入れグループ全体で気候変動対策に積極的に取り組んでいる。2021年6月にはTCFDへの賛同¹¹を表明し、2024年9月には本KPI/SPTについてSBT認定を取得している¹²。

以上より、メルカリにおいて気候変動への対応は重視されている。

【一貫した方法論に基づく測定又は定量化の可否（外部からの検証可能性）】

本KPI1及び2の計算基礎となるGHG排出量は、国際的な基準として「GHGプロトコル」によって定義されており、基準及びガイダンス等はHPで公開されている。

以上より、本KPIは一貫した方法論に基づく定量化が実施され、外部からも検証可能である。

以上より、本フレームワークのKPIに係る有意義性について、JCRは確認した。

¹¹ <https://about.mercari.com/sustainability/esg/tcf/>

¹² https://about.mercari.com/press/news/articles/20240925_sbt/

3. SPT の測定

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークの SPT に係る野心性について確認を行う。具体的には、選定された KPI における重要な改善を表し、Business as Usual (BAU、当該プロジェクトを実施しない場合、もしくは成り行きの場合) の軌跡を超える等の野心的なものであること、可能な場合にはベンチマークや外部参照値と比較可能であること、借入人の全体的なサステナビリティ戦略及びビジネス戦略と整合していること、ファイナンス開始時までにあらかじめ定められた時間軸（目標年度等）に基づいて SPT が決定されること等の観点から確認を行う。

(2) SPT の測定の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークの SPT は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

メルカリは本フレームワークで以下の KPI/SPT を設定している。また、本フレームワークを利用する各サステナビリティ・リンク・ローンを組成する際には、SPT1 及び SPT2 の両方の SPT をセットで用いる取り決めとなっている。また、必要に応じて 2030 年より前に到来する事業年度における SPT を定める場合、線形補完により算出される。

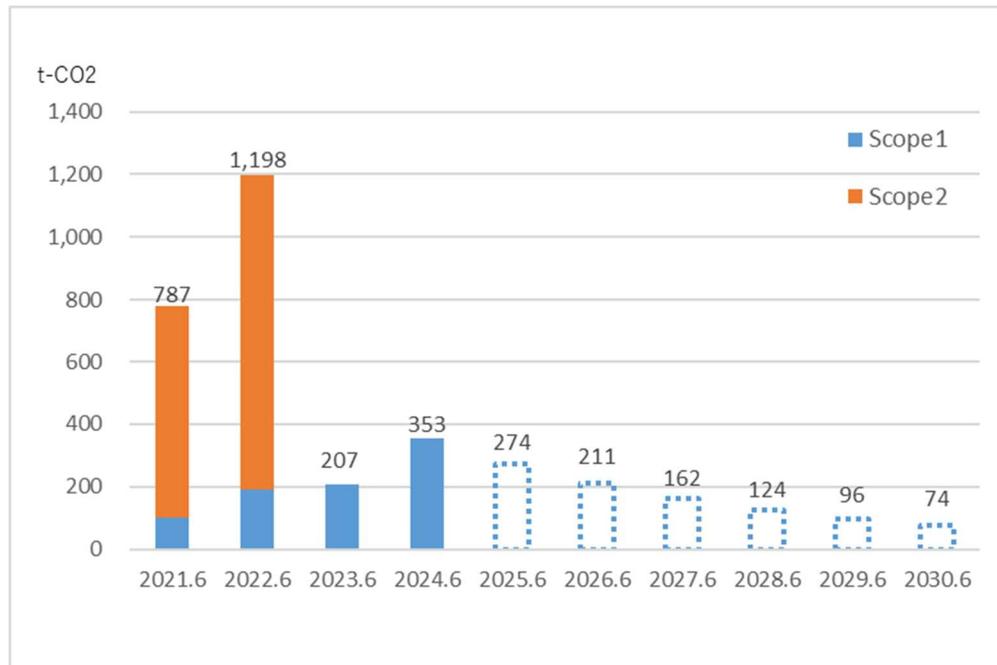
1	KPI	Scope1+2 の GHG 排出量
	SPT	2021 年を基準年とし、2030 年までに 90%削減
2	KPI	Scope3 のうちカテゴリ-9 の付加価値あたり*GHG 排出量原単位
	SPT	2023 年を基準年とし、2030 年までに 51.6%削減

※メルカリの場合は、売上総利益を指す。

i 過年度実績との比較、SPT 達成のための計画

【KPI1：Scope1+2 の GHG 排出量】

KPI1 の過年度実績は図表 7 の通りである。



図表 7：メルカリ KPI の過年度実績（及び SPT）¹³

直近 4 年の実績値については年々増加傾向となっている。Scope1 の増加理由としては、子会社が保有する施設の増加や、コロナ後による子会社の活動量の増加等が考えられる。Scope2 の増加理由としては、2021 年 6 月期はコロナ禍のためオフィス稼働が少なかったが、2022 年 6 月期は出勤頻度が増え、電力使用量の増加に伴い GHG 排出量も増加している。2023 年 6 月期以降はオフィス電力の再エネ化や非化石証書を用いたオフセットが実施されたことで、GHG 排出量はゼロとなっている。

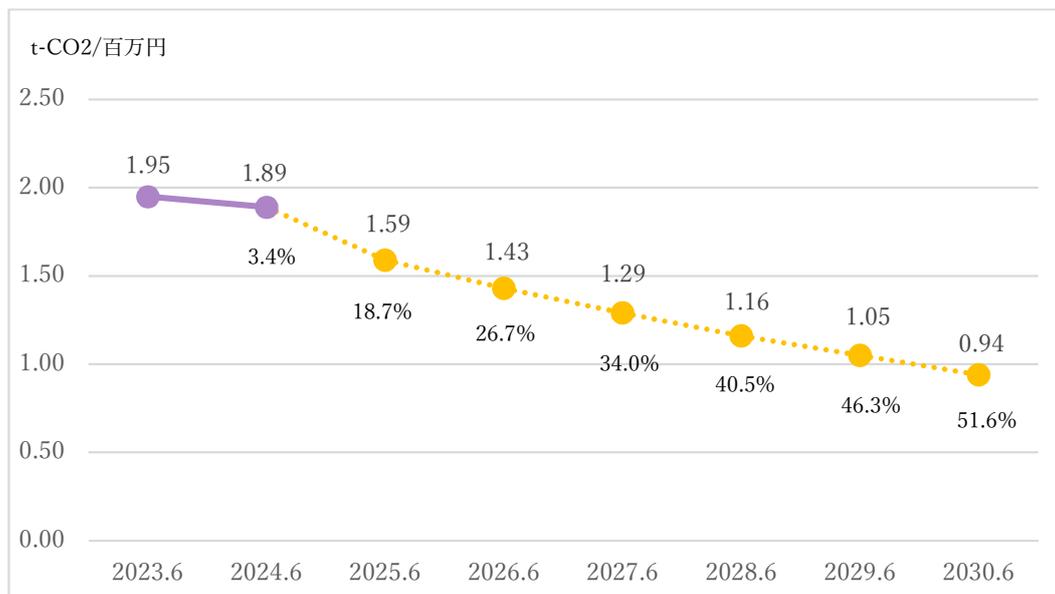
今後、Scope1 の GHG 排出量を削減するためには、過去増加要因となった子会社保有施設の設備の電化もしくは省エネ化を実施する必要があるが、施設の建替えによる更新が予定されているものの、同計画の詳細は計画中であり、同削減手段の実施は容易ではないと推察される。

メルカリは、2027 年 6 月期に向けた連結目標として、売上収益 CAGR（年平均成長率）を二桁成長とする目標を掲げており、今後メルカリの活動量は大きく増える事が予想される。既に GHG 排出量実績ゼロを達成している Scope2 を維持しつつ、Scope1 を削減していく本 SPT1 を達成することはメルカリにとって難易度が高いと JCR は評価している。

¹³ メルカリホームページ及び本フレームワークにより JCR 作成

【KPI2：Scope3のうちカテゴリ-9の付加価値あたり GHG 排出量原単位】

KPI2 の過年度実績は図表 8 の通りである。



図表 8：メルカリ KPI2 の過年度実績（及び SPT）¹⁴

KPI2 の直近 2 カ年の実績は、排出総量の増加率が付加価値の増加率よりも抑えられたため、3.4% 削減を達成している。排出総量の増加率を抑制できた主な理由は、算定方法の精緻化と提携物流企業の排出削減である。算定方法の精緻化とは、従来「トンキロ法をベースにした推計値」を GHG 算定に使用していたが、同推計値を「物流企業固有の排出量データ」に一部切り替えたものである。これにより、実態に近い排出量を算定するとともに、排出量の削減を達成している。

メルカリは、今後更なる Scope3 の削減を進めるために、現在の算定方法は精度の面で限界があると考えている。そのため、物流業者等と一次データの見える化を進めるなど、算定方法のアップデートを進める予定であるが、提携物流企業への取り組みを働きかける必要があり、メルカリ及び提携物流企業にとって膨大な労力が必要になることが推察される。

以上の過年度実績との比較により、本 KPI/SPT は、野心性があるものと JCR は評価している。

¹⁴ メルカリホームページ及び本フレームワークにより JCR 作成

ii ベンチマーク（科学的根拠・外部参照値など）との比較

【国・業界の目標】

メルカリが主に事業を営む日本国内において、日本政府は 2030 年度までに 2013 年度比 46%の GHG 削減総量目標を公表している（約 2.7%/年の削減率に相当）。一方、メルカリの SPT1 は、2030 年度までに 2021 年度比 90%削減（約 10%削減/年）の Scope1+2 の総量目標であり、日本政府の目標と比較すると上回っている。SPT2 は、2023 年を基準年とし、2030 年までに 51.6%削減（約 7.3%削減/年）とする Scope3 カテゴリー9 の付加価値あたりの GHG 排出量原単位ではあるため、総量目標である日本政府の目標と単純比較はできないものの、年間の削減率は日本政府の目標を上回っている。

【科学的根拠との比較】

メルカリは、SPT1 及び SPT2 の 2030 年目標について、2024 年 9 月に SBTi より 1.5°C目標の認定を受けている。以上より、本 SPT は科学的根拠が担保されている。

【同業他社との比較】

メルカリの業態と近い他社と SPT1 及び 2 について比較をすると、メルカリの削減目標は、高い水準にあることを JCR は確認した。

以上のベンチマークとの比較により、本 KPI/SPT は、野心性があるものと JCR は評価している。

iii SPT 達成に向けた計画・取り組み

メルカリは、上述に記述したこれまでの取り組みを含め、SPT の達成に向けて以下の施策を進めていく予定である。

Scope1：社用車 EV 化

- ・ 子会社社用車の EV 化

Scope2：GHG 排出量ゼロの継続

- ・ 現状の非化石証書購入継続
- ・ 入居するオフィスの再エネ化をビルオーナーへ働きかけ

Scope3：算定の精緻化・運送車両 EV 化

- ・ 提携物流企業へのメルカリ専用排出量原単位の確立
- ・ 提携物流企業の車両 EV 化働きかけ

(3) JCRによるインパクト評価

JCRは、本フレームワークのSPTに係るポジティブなインパクトの増大及びネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いについて、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則の第4原則で例示されているインパクト評価基準の5つの観点に沿って確認した。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本フレームワークのSPTは、以下のとおりUNEP FIの定めるインパクト・エリア/トピックのうち、「気候の安定性」にインパクトがもたらされる。

社会	人格と人の安全保障	紛争	現代奴隷	児童労働	
		データプライバシー	自然災害		
	健康および安全性				
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	食料	エネルギー	住居
		健康と衛生	教育	移動手段	情報
		コネクティビティ	文化と伝統	ファイナンス	
	生計	雇用	賃金	社会的保護	
平等と正義	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者	
社会 経済	強固な制度・平和・安定	法の支配		市民的自由	
	健全な経済	セクターの多様性		零細・中小企業の繁栄	
	インフラ				
	経済収束				
自然 環境	気候の安定性				
	生物多様性と生態系	水域	大気	土壌	
		生物種	生息地		
サーキュラリティ	資源強度		廃棄物		

また、本フレームワークのSPTは、自社・関連子会社の事業だけでなく、提携物流企業の輸送配送へのインパクトも期待される。

② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか

本フレームワークのKPI/SPTの対象となる事業は、メルカリの国内外の事業をカバーする見込みである。

メルカリの2024年6月期の連結売上収益は1,874億円であり、そのうち74%がJapan Regionとなっている。情報通信業とりわけ国内eコマース業界の中では上位に位置する企業である。本SPTは、業界の他社比較において、業界トップレベルである。従って、情報通信業界・物流業界全体に一定規模のインパクトを発現することが期待される。

③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本フレームワークの SPT は、メルカリのサステナビリティ基本方針、重要課題（マテリアリティ）に整合したものである。

従って、SPT 達成に向けた取り組みが推進されることにより、投資資本に比して大きなインパクトの発現が期待される。

④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

本フレームワークの SPT 達成に向け、補助金等の公的資金の活用については直近では予定されていない。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか

本フレームワークの SPT は、以下にリストアップしたとおり、SDGs の 17 目標及び 169 ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

ターゲット 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。

4. 借入金の特性

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められた借入金の特性について、予め設定された SPT が達成されるか否かによって、ファイナンス条件等は変化するか等を確認する。

(2) 借入金の特性の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークで定められた借入金の特性は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本フレームワークの借入金の特性として、SPT の達成状況に応じて財務的・構造的特性が変動することとなっている。変動内容については、利率のステップ・アップ／ステップ・ダウンが想定されている。

また、本フレームワークに基づく借入金の実行後に、事業構造に重大な影響を与える想定外の事象（M&A、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等）が発生し、KPI の定義や SPT の設定を変更する必要がある場合には、都度外部機関と相談し合意を得たうえで変更内容を見直し、開示する予定としている。

以上より、本フレームワークで定められた借入金の特性は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを JCR は確認した。

5. レポートニング・検証

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められたレポートニングについて、選定された KPI の実績に係る最新情報や SPT の野心度を判断できる情報等が、年に 1 回以上開示されるか等を確認する。また、本フレームワークで定められた検証について、選定された KPI の実績に対する独立した外部検証は実施されるか、当該検証内容は開示されるか等を確認する。

(2) レポートニング・検証の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークで定められたレポートニング・検証は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

メルカリは、KPI・SPT に関連する最新のサステナビリティ/ESG に関する情報、KPI の年次実績と SPT の達成状況、サステナビリティ・リンク・ローンの特性に関する情報等について、年次でメルカリのウェブサイトを開示を行う予定である。また、貸付人からの要請に応じて報告書等を貸付人に提出することも想定される。

SPT の基準年と KPI の年次実績について、現時点において第三者検証は未受検であるものの検証予定であることを JCR は確認した。

以上より、本フレームワークで定められたレポートニング・検証について SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを、JCR は確認した。

6. SLLP 等への適合性に係る結論

以上より、JCR は本フレームワークが SLLP 等に適合していることを確認した。

(担当) 玉川 冬紀・佐藤 大介

本評価に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、International Capital Market Association（ICMA）／Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド／ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド／ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ボンド／ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCR は発行体／借入人又は発行体／借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえで JCR は、ICMA/APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ボンド／ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド／ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、発行体／借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークについて、ICMA/APLMA、LMA、LSTA によるサステナビリティ・リンク・ボンド／ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル